

2022年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年3月11日

上場会社名 ラクスル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4384 URL <https://corp.raksul.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松本 恭攝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永見 世央 TEL 03(6629)4893
 四半期報告書提出予定日 2022年3月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の業績 (2021年8月1日~2022年1月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		non-GAAP EBITDA※	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	15,041	25.1	4,196	30.1	△41	—	391	△25.3
2021年7月期第2四半期	12,022	19.0	3,224	35.7	212	—	524	—

	経常利益		四半期純利益		1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
2022年7月期第2四半期	△96	—	△76	—	△2.65	—	—	—
2021年7月期第2四半期	195	—	124	—	4.40	—	3.97	—

※non-GAAP EBITDAは、財務会計上の数値 (GAAP、日本基準) から非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社の恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却費を中心に、当社が控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	21,761	—	8,536	—	35.9	—
2021年7月期	21,916	—	7,996	—	34.1	—

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 7,809百万円 2021年7月期 7,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2022年7月期	—	0.00	—	—	—	—
2022年7月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の業績予想 (2021年8月1日~2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		non-GAAP 営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2022年7月期第3四半期から連結財務諸表作成会社となるため、2022年7月期通期の個別業績予想の公表を控えさせていただきます。なお、2022年7月期通期の連結業績予想につきましては、2022年2月1日公表の「株式会社ダンボールワンの完全子会社化の完了及び特別利益（段階取得に係る差益）の計上並びに連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」からの変更はございません。

2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

	売上高	売上総利益	営業利益	non-GAAP EBITDA	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	35,600 ～36,600	10,200 ～10,600	330 ～380	1,440 ～1,540	△210 ～△160	320 ～370	11.06 ～12.78

注：2021年7月期は連結決算を行っていないため、対前年増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期2Q	28,895,140株	2021年7月期	28,729,220株
② 期末自己株式数	2022年7月期2Q	22,372株	2021年7月期	12,180株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期2Q	28,795,707株	2021年7月期2Q	28,362,592株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2022年3月11日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症による悪化影響が継続する中、ワクチン接種の普及や各種政策の効果等により、徐々に新規感染者数は減少し、今後の経済活動活性化が期待される情勢となりました。一方、新たな変異株が発見されたことなどもあり、先行きが不透明な状況が続いております。

印刷業界においては、デジタルメディアの拡大とともに従来型の紙媒体の需要が減少傾向にあります。その一方で、印刷EC業界は潜在需要が大きく、2012年度から2019年度までの年平均成長率は10%を超えております（主要な印刷EC企業の財務情報に基づく当社試算によります）。

国内での広告市場も年々拡大しており、2019年のインターネット広告以外の広告市場は国内全体で約4.8兆円、なかでも当社の現在の事業領域（テレビCM、交通広告、ダイレクトメール及び新聞折込）における市場規模は約2.8兆円となっております（電通「日本の広告費 2019年」に基づく当社試算）。特にテレビCMについては、わが国でもっともリーチコストが安く多くの人々に情報を届けられる媒体であることから、より多くの企業がマーケティング手法として活用できる余地が残されています。当社は、テレビCMの小ロットかつ低価格での販売、ITを用いた効果分析といった独自の価値提供を通じ事業展開を図っております。

また、国内のトラック運送事業は、約14兆円という巨大な市場であります（全日本トラック協会「日本のトラック輸送産業 現状と課題2018」によります）。しかし、業界構造は多重下請け構造となっているうえ、車両の手配は電話・FAXでの連絡が中心であり人力に頼った運用となっているのが実態であります。当社は物流業界においてもITによる効率化を図るとともに業界構造そのものをフラット化することで、荷主・運送会社双方に新たな価値提供ができると考えております。

このような状況の中、当社は、「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンの下、主に印刷・集客支援のシェアリングプラットフォーム「ラクスル」、テレビCM・動画の広告プラットフォーム「ノバセル」、物流のシェアリングプラットフォーム「ハコベル」を運営してまいりました。

「ラクスル」では、引き続きノベルティ等の商品ラインナップの拡充とともに、チラシ印刷の到着日指定等の新たなサービスの提供を通じ、顧客の利便性向上に努めております。「ノバセル」では動画広告の企画販売に加え、効果分析ツールの機能を拡充することで効率的な広告運用に資するよう努めております。また、「ハコベル」においても、登録運送業者数の増加に加え、顧客の配車業務のデジタル化推進に向けサービスの拡充に努めております。さらに、いずれの事業でも将来を見据え、登録ユーザー数増加や認知度向上に向けた広告宣伝投資を行っております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は15,041百万円（前年同期比25.1%増）、営業損失は41百万円（前年同期は営業利益212百万円）、経常損失は96百万円（前年同期は経常利益195百万円）、四半期純損失は76百万円（前年同期は四半期純利益124百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(ラクスルセグメント)

「ラクスル」においては、需要拡大に向けテレビCM等の広告宣伝投資を集中的に行い、新規顧客の獲得が進みリピート購入数も堅調に推移いたしました。また継続して発注費用の見直しを図ったことで利益率の増加に繋がりました。この結果、売上高は11,553百万円（前年同期比21.6%増）、セグメント利益は1,175百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

(ノバセルセグメント)

「ノバセル」においては、新規顧客の増加及び放映案件の大型化に伴い業績が好調に推移いたしました。引き続き顧客の新規開拓に注力するとともに、効果分析ツール等の提供を通じ継続利用の促進に努めております。この結果、売上高は1,728百万円（前年同期比110.5%増）、セグメント利益は37百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

(ハコベルセグメント)

「ハコベル」においては、各企業が輸送コストの増大に課題を抱えている中で積極的な提案活動を行ったことにより、顧客基盤は引き続き順調に拡大しております。また登録ドライバー数の増加や配車管理システムの導入促進にも努めております。この結果、売上高は1,577百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント損失は139百万円（前年同期はセグメント損失15百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は16,308百万円となり、前事業年度末に比べ607百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が976百万円減少、売上高の拡大に伴い売掛金が204百万円増加、前払費用が134百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は5,452百万円となり、前事業年度末に比べ453百万円増加いたしました。これは主に、関係会社株式が282百万円増加、長期前払費用が119百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は5,169百万円となり、前事業年度末に比べ100百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が長期借入金からの振替により295百万円増加した一方、未払消費税等が156百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は8,055百万円となり、前事業年度末に比べ795百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済と長期借入金が1年内返済予定の長期借入金への振替により791百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は8,536百万円となり、前事業年度末に比べ540百万円増加いたしました。これは主に、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行等により資本金が205百万円、資本準備金が205百万円増加したことに加え、新株予約権が198百万円増加、四半期純損失76百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて976百万円減少し、当第2四半期会計期間末には12,471百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は87百万円（前年同期は635百万円の獲得）となりました。これは、税引前四半期純損失を96百万円計上し、売上債権が206百万円増加、仕入債務が185百万円減少、未払消費税等が156百万円減少、法人税等の支払額111百万円を使用した一方、減価償却費を103百万円、株式報酬費用を329百万円計上し、未払金224百万円が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は438百万円（前年同期は3,509百万円の使用）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出282百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は449百万円（前年同期は55百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出495百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入34百万円等があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期におきましては、当社ビジョン「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」の実現のために成長を最重視するスタンスに変更はなく、中長期の財務ポリシーに基づき、売上総利益の30%以上の継続成長を目標としております。

また、各事業セグメントのポリシーについては以下のとおりであります。

ラクスルセグメントにおいては、売上総利益及びセグメント利益を重要指標として設定し、当該利益の拡大を継続する方針としております。ノバセルセグメント、ハコベルセグメントにおいては、投資ガバナンス及び赤字幅のコントロールを実施しつつ、成長に向けた一定の赤字を許容し、売上高及び売上総利益の拡大を重視しております。

当社は、2022年2月1日付で株式会社ダンボールワンの株式を追加取得し、同社を完全子会社化いたしました。これに伴い、2022年7月期第3四半期より、連結決算に移行いたしますので、個別業績予想については取り下げます。なお、2022年7月期通期連結業績予想につきましては、2022年2月1日公表の「株式会社ダンボールワンの完全子会社化の完了及び特別利益（段階取得に係る差益）の計上並びに連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」からの変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,447,522	12,471,193
受取手形	23,297	25,684
電子記録債権	8,085	7,660
売掛金	2,922,841	3,127,719
原材料及び貯蔵品	5,396	4,846
前払費用	348,716	483,032
その他	160,856	195,463
貸倒引当金	△358	△7,121
流動資産合計	16,916,358	16,308,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	208,031	208,031
減価償却累計額	△79,530	△87,988
建物(純額)	128,500	120,042
機械及び装置	751,336	751,336
減価償却累計額	△447,985	△485,551
機械及び装置(純額)	303,350	265,784
工具、器具及び備品	79,489	63,146
減価償却累計額	△54,436	△42,068
工具、器具及び備品(純額)	25,052	21,077
有形固定資産合計	456,904	406,904
無形固定資産		
ソフトウェア	329,547	321,492
ソフトウェア仮勘定	40,996	59,001
無形固定資産合計	370,543	380,494
投資その他の資産		
投資有価証券	203,384	242,721
関係会社株式	3,447,680	3,730,559
長期前払費用	211,456	331,043
差入保証金	140,139	140,065
長期預け金	12,000	8,000
繰延税金資産	157,803	213,151
投資その他の資産合計	4,172,464	4,665,541
固定資産合計	4,999,912	5,452,939
資産合計	21,916,271	21,761,419

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,347,182	2,161,504
1年内返済予定の長期借入金	1,287,220	1,582,664
未払金	771,949	1,000,963
未払法人税等	164,905	72,015
未払消費税等	258,286	102,119
契約負債	121,497	104,481
賞与引当金	—	98,169
その他	117,231	47,123
流動負債合計	5,068,273	5,169,042
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,033,333	5,028,333
長期借入金	3,712,780	2,921,448
資産除去債務	105,280	105,675
固定負債合計	8,851,393	8,055,456
負債合計	13,919,667	13,224,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,452,848	2,658,493
新株式申込証拠金	—	11,987
資本剰余金		
資本準備金	5,260,187	5,465,832
資本剰余金合計	5,260,187	5,465,832
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△249,073	△325,378
利益剰余金合計	△249,073	△325,378
自己株式	△485	△858
株主資本合計	7,463,476	7,810,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,640	△737
評価・換算差額等合計	3,640	△737
新株予約権	529,487	727,581
純資産合計	7,996,604	8,536,920
負債純資産合計	21,916,271	21,761,419

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
売上高	12,022,084	15,041,111
売上原価	8,797,382	10,844,816
売上総利益	3,224,701	4,196,295
販売費及び一般管理費	3,012,072	4,237,788
営業利益又は営業損失(△)	212,629	△41,493
営業外収益		
受取利息	5,081	5,059
受取配当金	—	1,180
雑収入	6,005	3,987
営業外収益合計	11,087	10,226
営業外費用		
支払利息	16,523	16,123
投資事業組合運用損	690	331
株式報酬費用消滅損	4,641	45,890
雑損失	6,262	2,636
営業外費用合計	28,118	64,980
経常利益又は経常損失(△)	195,597	△96,247
特別利益		
新株予約権戻入益	—	786
特別利益合計	—	786
特別損失		
固定資産除却損	6,372	1,333
特別損失合計	6,372	1,333
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	189,225	△96,794
法人税、住民税及び事業税	65,648	34,903
法人税等調整額	△1,205	△55,393
法人税等合計	64,442	△20,489
四半期純利益又は四半期純損失(△)	124,782	△76,305

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	189,225	△96,794
減価償却費	96,884	103,600
株式報酬費用	215,074	329,676
投資事業組合運用損益(△は益)	690	331
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	6,763
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	98,169
受取利息及び受取配当金	△5,081	△6,239
支払利息	16,523	16,123
固定資産除却損	6,372	1,333
売上債権の増減額(△は増加)	△427,058	△206,839
仕入債務の増減額(△は減少)	382,245	△185,677
未払金の増減額(△は減少)	69,872	224,983
未払消費税等の増減額(△は減少)	77,314	△156,167
その他	23,717	△95,682
小計	645,750	33,579
利息及び配当金の受取額	81	1,239
利息の支払額	△15,892	△11,494
法人税等の支払額	△3,627	△111,723
法人税等の還付額	9,655	497
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,967	△87,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△3,432,738	△282,879
有形固定資産の取得による支出	△9,476	△3,179
無形固定資産の取得による支出	△61,345	△61,849
投資有価証券の取得による支出	△23,383	△39,954
敷金の回収による収入	31,731	—
差入保証金の回収による収入	1,503	—
短期貸付けによる支出	△2,500	△50,972
短期貸付金の回収による収入	2,500	—
長期預け金の預入による支出	△16,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,509,709	△438,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△495,888
新株予約権の行使による株式の発行による収入	55,703	34,680
新株式申込証拠金の払込による収入	—	11,987
自己株式の取得による支出	—	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,703	△449,591
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,818,039	△976,329
現金及び現金同等物の期首残高	15,451,377	13,447,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,633,338	12,471,193

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月11日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2021年11月30日に新株式の発行を行い、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ188,234千円増加しております。また、新株予約権の行使により、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ17,410千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が2,658,493千円、資本剰余金が5,465,832千円となっております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ラクスルセグメント及びハコベルセグメントにおいて、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費を売上高より控除する方法に変更しております。また、ノバセルセグメントにおいて、従来は当社の役割が代理人に該当する取引について、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益認識する方法に変更しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期累計期間の売上高は1,332,603千円減少、売上原価は1,300,250千円減少、販売費及び一般管理費は32,352千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、従来「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	ラクスル	ノバセル	ハコベル	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,503,592	820,905	1,557,652	11,882,150	139,934	12,022,084	—	12,022,084
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,503,592	820,905	1,557,652	11,882,150	139,934	12,022,084	—	12,022,084
セグメント利益 又は損失(△)	923,812	26,795	△15,825	934,782	51,004	985,787	△773,158	212,629

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△773,158千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期累計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益または損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更を遡及適用したことにより、従来の方によった場合に比べて、前第2四半期累計期間におけるセグメントごとの売上高は、「ラクスル」で31,949千円、「ノバセル」で1,300,250千円、「ハコベル」で402千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	ラクスル	ノバセル	ハコベル	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,553,536	1,728,295	1,577,087	14,858,919	182,192	15,041,111	—	15,041,111
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,553,536	1,728,295	1,577,087	14,858,919	182,192	15,041,111	—	15,041,111
セグメント利益 又は損失(△)	1,175,585	37,738	△139,295	1,074,028	65,862	1,139,890	△1,181,384	△41,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,181,384千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期累計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益または損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間におけるセグメントごとの売上高は、「ラクスル」で27,937千円、「ノバセル」で2,640,370千円、「ハコベル」で903千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による完全子会社化)

当社は、2021年12月9日開催の取締役会において、当社の関連会社である株式会社ダンボールワン（以下、ダンボールワン社という。）の株式を追加取得して、完全子会社とすることを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年2月1日に株式の取得が完了しております。

1. 株式取得の理由

当社は、ラクスルセグメントの成長戦略として、オフィス・産業資材への印刷領域の拡張を推進しており、当該領域における当社サービスとの相乗効果を目的として、2020年12月にダンボールワン社を関連会社化いたしました。

ダンボールワン社は、ダンボール・梱包材専門通販ECサイトとして4年連続国内売上シェアNo. 1を獲得しており、業界最大規模のダンボール製造会社・梱包材メーカーのネットワークを活用した、低コストかつ小ロットの商品提供の仕組みを構築しております。

また、当社のシェアリング・マーケティングノウハウの活用や、両社の顧客基盤の拡大等、協業関係により互いにシナジー効果を創出しております。ダンボールワン社のより一層の事業拡大への期待と、ラクスルセグメントの更なる成長の観点から、当社の企業価値最大化に資すると判断したため、株式を追加取得し、完全子会社化することに合意しました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社ダンボールワン	
(2) 所 在 地	石川県金沢市鞍月四丁目133番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 辻 俊宏	
(4) 事 業 内 容	ダンボール・梱包材の受発注プラットフォーム「ダンボールワン」の運営	
(5) 資 本 金	10百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2018年6月	
(7) 大株主及び持株比率	辻 俊宏 50.1% ラクスル株式会社 49.9%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は当該会社の株式の49.9%を保有しております。
	人 的 関 係	当社は当該会社に従業員を11名、取締役を2名、監査役を1名派遣しております。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、営業上の取引関係があります。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	辻 俊宏
(2) 住 所	石川県七尾市
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社と当該個人の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況並びに支払資金の調達方法

(1) 異動前の所有株式数	499株 (議決権の数：499個) (議決権所有割合：49.9%)
(2) 取 得 株 式 数	501株 (議決権の数：501個)
(3) 取 得 金 額	ダンボールワン社の普通株式 2,004百万円 アドバイザー費用 1百万円 合計 2,005百万円
(4) 異動後の所有株式数	1,000株 (議決権の数：1,000個) (議決権所有割合：100.0%)
(5) 支払資金の調達方法	自己資金により充当

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年12月9日
(2) 契約締結日	2021年12月9日
(3) 株式譲渡実行日	2022年2月1日

(会社分割)

当社は、2021年12月21日開催の取締役会において、簡易新設分割により当社の完全子会社を設立し、当社のノバセル（広告のプラットフォーム）及び、ジョーシス（IT デバイス&SaaS 統合管理クラウド）にかかる事業に関する権利義務を新会社により承継させることを決議した内容のとおり、2022年2月1日にノバセル株式会社、ジョーシス株式会社を設立し、同日に新株の払込みを完了しております。

1. 本施設分割の目的

ノバセル株式会社	2020年4月にノバセル（広告のプラットフォーム）事業（以下「ノバセル事業」といいます。）を開始しましたが、運用型テレビCM市場は順調に拡大し、同市場におけるノバセルの利用が加速しております。ノバセル事業に係る新設分割は、より機動力高く柔軟に、事業戦略の選択や意思決定が可能な体制で本事業を推進することを目的に行うものです。
ジョーシス株式会社	テレワークをはじめとした新しい働き方が急速に広まる中、業務負担が増すコーポレートIT部門の業務自動化をサポートするジョーシス（ITデバイス&SaaS統合管理クラウド）事業（以下「ジョーシス事業」といいます。）を、2021年9月に開始いたしました。ジョーシス事業を一層成長・拡大させることを目的に新設分割を行い、新設会社がジョーシス事業へ特化することにより、事業展開を速めてまいります。

2. 新設分割の方法、新設分割に係る割当ての内容、その他の新設分割契約の内容

	ノバセル株式会社	ジョーシス株式会社
新設分割の方法	当社を分割会社とし、ノバセル株式会社を新設分割設立会社とする簡易新設分割であります。	当社を分割会社とし、ジョーシス株式会社を新設分割設立会社とする簡易新設分割であります。
新設分割に係る割当ての内容	新設会社であるノバセル株式会社は、新設分割に際して普通株式1,000,000株を発行し、その全株式を当社に交付します。	新設会社であるジョーシス株式会社は、新設分割に際して普通株式10,000株を発行し、その全株式を当社に交付します。
その他の新設分割計画の内容	新設分割計画取締役会決議日：2021年12月21日 分割期日（効力発生日）：2022年2月1日	新設分割計画取締役会決議日：2021年12月21日 分割期日（効力発生日）：2022年2月1日

※新設分割は、会社法第805条に規定する簡易分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行います。

3. 本新設分割に係る割当ての内容の算定根拠

本新設分割は、当社が単独で行う新設分割であり、本新設分割に際して新設会社が発行する株式はすべて当社に割当てされることから、第三者機関による算定は実施せず、新設会社の資本金の額等を考慮し、決定いたしました。

4. 本新設分割の当事会社の概要

商号	ノバセル株式会社	ジョーシス株式会社
本店の所在地	東京都品川区上大崎二丁目24番9号	東京都品川区上大崎二丁目24番9号
代表者の氏名	代表取締役社長 田部 正樹	代表取締役社長 松本 恭攝
事業内容	テレビCM広告のプラットフォーム「ノバセル」の運営	ITデバイス&SaaS統合管理クラウド「ジョーシス」の運営
総資産の額	1,400百万円	106百万円
負債の額	727百万円	5百万円
資本金の額	100百万円	100百万円
純資産の額	672百万円	101百万円
直近期の売上高	2,041百万円	－百万円

※ジョーシスに係る事業は2021年9月より事業開始しており、開示すべき直近期の売上高はございません。

(子会社の第三者割当増資に伴う異動)

当社の子会社であるジョーシス株式会社(以下「ジョーシス社」という)は2022年3月11日付の臨時株主総会で2022年3月31日を払込日とする第三者割当増資を実施することについて決議いたしました。なお、今回の第三者割当増資により、ジョーシス社は当社の連結子会社から外れ、持分法適用関連会社に異動いたします。

1. 第三者割当増資の理由

ITデバイス & SaaS統合管理クラウドサービスを展開するジョーシス事業は、2021年9月にサービスを開始しており、2022年2月の会社分割によるジョーシス社設立に伴い、その事業展開を速めております。そうした中、財務基盤を強化し事業運営に必要な資金を確保し、事業の一層の成長・拡大を図るべく、第三者割当増資を実施するものであります。本増資に伴い、当社のジョーシス社に対する持分比率が低下することにより、2022年3月31日の払込日をもって持分法適用関連会社に異動いたします。なお、当社はジョーシス社株式の新株予約権を保有しており、将来的な権利行使によりジョーシス社の議決権の過半数を取得可能であります。

2. 第三者割当増資の内容

(1)	発行株式数	普通株式108,100株
(2)	発行方法	第三者割当
(3)	発行価格	1株につき500円
(4)	増資後発行済株式数	118,100株
(5)	資本金の増加額	27,025,000円
(6)	増資後の資本金の額	127,025,000円
(7)	払込日	2022年3月31日
(8)	増資後の当社議決権所有割合	計35.6%(内、緊密な者等の所有割合27.1%)

3. 異動する子会社の概要

(1)	名称	ジョーシス株式会社	
(2)	所在地	東京都品川区上大崎二丁目24番9号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松本 恭攝	
(4)	事業内容	ITデバイス & SaaS統合管理クラウド事業	
(5)	資本金	100,000,000円	
(6)	設立年月日	2022年2月1日	
(7)	大株主及び持株比率	ラクスル株式会社 100.0%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が当該会社株式の100.0%を保有しております。
		人的関係	当社は当該会社に役員を1名派遣しております。
		取引関係	当社と当該会社との間には、取引関係があります。

4. 今後の見通し

本子会社の異動により、当社の業績に与える影響については軽微であります。